



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼 (氏名) 山口 誉 (TEL) 028-667-7122
 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,558	3.1	1,149	34.8	914	13.0	655	13.7
28年3月期第2四半期	9,269	5.7	852	25.0	808	△9.4	576	22.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 299百万円(△41.7%) 28年3月期第2四半期 514百万円(△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	105.94	—
28年3月期第2四半期	93.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	18,667	12,199	65.4	1,972.06
28年3月期	18,809	12,085	64.3	1,953.60

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,199百万円 28年3月期 12,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,077	1.7	1,931	8.9	1,945	20.6	1,440	25.2	232.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	6,546,200株	28年3月期	6,546,200株
29年3月期2Q	359,969株	28年3月期	359,934株
29年3月期2Q	6,186,258株	28年3月期2Q	6,186,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱の衝撃が和らいだ欧州では悲観論が後退して景気を持ち直しが見られ、中国では公共投資の拡大が景気を下支えし、東南アジアではインドネシア等で復調の兆しが見られ、雇用回復が続く米国も堅調に推移しました。しかしながら、深化するグローバル化に逆行するようにナショナリズムが台頭すると共に、いくつかの国では政治的に不安定な状態に陥っており、未来の振れ幅が大きな混沌とした世界が広がっていくような一層の先行き不透明感の中、何とか危ういバランスを保っているように感じられます。

一方国内経済は、期初からの災害や円高の進行とそれに伴う株安、インバウンド消費の息切れ等悪い材料が多くありながらも企業業績は好調を維持し、雇用所得環境も良好な状態で、緩やかな持ち直しの動きの中、堅調に推移しました。また、世界的な技術競争等を背景にした業界再編が加速し、混沌とした世界環境の中で、日系企業の堅実さが目立った期間だったように感じられます。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第2四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は2,306千台（前年同期比1.0%減）と前期に引き続き軽自動車販売の落ち込みにより減少、輸出台数は2,255千台（前年同期比1.1%増）と乗用車輸出増により増加、国内生産台数は4,411千台（前年同期比0.8%減）と前期に引き続き軽自動車生産の落ち込みにより減少しました。一方、日系自動車メーカーの1～6月の海外生産台数は9,357千台（前年同期比4.4%増）と増加、これに伴い国内4～9月と海外1～6月を合わせたグローバル生産台数は13,769千台（前年同期比2.7%増）と増加しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高はインドネシア子会社の売上伸長等もあり、9,558百万円（前年同期比3.1%増）と増加しました。営業利益は売上の増加と改善等の効果により、1,149百万円（前年同期比34.8%増）と増加しました。円高の進行に伴い営業外での為替差損が発生しましたが、売上の増加と改善等の効果により補い、経常利益は914百万円（前年同期比13.0%増）と増加しました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は655百万円（前年同期比13.7%増）と増加しました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輛関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、9,093百万円（前年同期比4.8%増）と増加しました。国内は軽自動車とトラックが減少しましたが、普通乗用車が増加し、微増となりました。海外はインドネシア子会社の売上伸長等により、増加しました。

② その他

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、465百万円（前年同期比21.7%減）と減少しました。海外は欧州が減少しましたが、カナダでは住宅関連が堅調に推移し、また米国では建築やトラック、バス向けが堅調に推移したことにより、増加しました。一方国内は、連続ねじ締め機関連の売上は堅調に推移しましたが、太陽光発電関連部材売上が大きく減少し、大幅減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、18,667百万円となり、前連結会計年度に比べ141百万円減少しました。主な増加は現金及び預金176百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金102百万円、商品及び製品139百万円、原材料及び貯蔵品80百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度に比べ255百万円減少し6,468百万円となりました。主な増加は電子記録債務1,484百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金1,243百万円、長期借入金292百万円であります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度に比べ114百万円増加し、12,199百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益655百万円であり、主な減少は剰余金の配当金185百万円及び為替換算調整勘定の減少362百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度は64.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、25百万円減少し4,538百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,430百万円（前年同四半期比64.8%増）となりました。これは法人税等の支払額292百万円、未払金の減少額250百万円、売上債権の増加額46百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益910百万円、減価償却費405百万円、たな卸資産の減少額165百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は828百万円（前年同四半期比101.3%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出469百万円、定期預金の預入による支出238百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は397百万円（前年同四半期比160.1%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出104百万円、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払額185百万円などの資金の流出があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に「平成28年3月期決算短信」で発表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却費の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,902	5,031,991
受取手形及び売掛金	2,783,507	2,681,479
電子記録債権	1,180,291	1,245,517
有価証券	135,022	222,440
商品及び製品	656,659	516,841
仕掛品	257,565	249,159
原材料及び貯蔵品	350,526	269,644
繰延税金資産	167,973	166,985
その他	259,535	265,304
流動資産合計	10,646,984	10,649,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658,556	5,543,115
減価償却累計額	△3,666,349	△3,672,744
建物及び構築物（純額）	1,992,207	1,870,370
機械装置及び運搬具	11,301,461	10,967,593
減価償却累計額	△8,998,341	△8,843,371
機械装置及び運搬具（純額）	2,303,119	2,124,222
土地	1,704,702	1,694,924
建設仮勘定	83,016	342,418
その他	4,914,485	4,834,747
減価償却累計額	△4,678,718	△4,622,437
その他（純額）	235,766	212,309
有形固定資産合計	6,318,811	6,244,245
無形固定資産	146,185	125,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,925	1,200,745
長期貸付金	17,668	15,362
繰延税金資産	87,184	45,515
その他	383,898	391,748
貸倒引当金	△4,180	△4,260
投資その他の資産合計	1,697,497	1,649,112
固定資産合計	8,162,494	8,018,488
資産合計	18,809,478	18,667,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,862	916,164
電子記録債務	400,229	1,884,663
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	714,765	739,402
未払金	725,938	689,167
未払法人税等	273,248	207,234
賞与引当金	394,273	384,262
役員賞与引当金	16,905	13,790
その他	441,866	452,266
流動負債合計	5,427,087	5,486,953
固定負債		
長期借入金	900,849	608,231
繰延税金負債	41,582	40,238
役員退職慰労引当金	20,990	19,974
退職給付に係る負債	261,896	245,825
その他	71,560	66,996
固定負債合計	1,296,878	981,265
負債合計	6,723,966	6,468,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	10,000,043	10,469,874
自己株式	△182,507	△182,550
株主資本合計	11,816,922	12,286,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,987	262,085
為替換算調整勘定	121,433	△241,564
退職給付に係る調整累計額	△120,831	△107,596
その他の包括利益累計額合計	268,589	△87,076
純資産合計	12,085,511	12,199,633
負債純資産合計	18,809,478	18,667,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,269,596	9,558,277
売上原価	7,299,313	7,329,768
売上総利益	1,970,282	2,228,508
販売費及び一般管理費		
運搬費	211,709	182,278
役員退職慰労引当金繰入額	1,018	886
給料及び賞与	311,221	309,934
賞与引当金繰入額	63,307	72,959
役員賞与引当金繰入額	12,842	13,790
退職給付費用	4,007	10,137
減価償却費	31,277	20,749
貸倒引当金繰入額	△30	230
その他	482,146	468,327
販売費及び一般管理費合計	1,117,500	1,079,294
営業利益	852,782	1,149,214
営業外収益		
受取利息	2,561	5,949
受取配当金	10,735	12,547
その他	26,981	27,667
営業外収益合計	40,278	46,163
営業外費用		
支払利息	11,725	10,795
為替差損	65,905	264,300
減価償却費	4,496	3,966
その他	1,961	1,813
営業外費用合計	84,089	280,875
経常利益	808,971	914,502
特別利益		
固定資産売却益	—	113
特別利益合計	—	113
特別損失		
固定資産除却損	5,487	4,530
特別損失合計	5,487	4,530
税金等調整前四半期純利益	803,483	910,085
法人税、住民税及び事業税	266,972	221,970
法人税等調整額	△39,972	32,695
法人税等合計	227,000	254,666
四半期純利益	576,483	655,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,483	655,418

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	576,483	655,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,389	△5,902
為替換算調整勘定	1,141	△362,998
退職給付に係る調整額	△824	13,235
その他の包括利益合計	△62,072	△355,665
四半期包括利益	514,411	299,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,411	299,752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803,483	910,085
減価償却費	445,582	405,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,918	△10,010
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,437	△3,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△236	△1,016
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57,968	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,560	△16,070
受取利息及び受取配当金	△13,296	△18,496
支払利息	11,725	10,795
為替差損益(△は益)	88,148	258,168
固定資産除却損	5,487	4,530
売上債権の増減額(△は増加)	△88,883	△46,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,368	165,047
仕入債務の増減額(△は減少)	9,315	297,097
未払金の増減額(△は減少)	27,361	△250,680
その他	△105,729	11,391
小計	1,045,796	1,716,737
利息及び配当金の受取額	7,487	17,584
利息の支払額	△24,371	△10,785
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△160,698	△292,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,213	1,430,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,151	△238,287
定期預金の払戻による収入	—	9,853
有形固定資産の取得による支出	△225,064	△469,431
無形固定資産の取得による支出	△6,993	△8,153
投資有価証券の取得による支出	△158,967	△110,886
その他	△2,280	△11,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,456	△828,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△390,535	△104,412
配当金の支払額	△154,271	△185,306
自己株式の取得による支出	—	△43
リース債務の返済による支出	△8,190	△8,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,997	△397,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,421	△230,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,338	△25,675
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,770	4,564,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,887,108	4,538,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,675,286	594,309	9,269,596	—	9,269,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,675,286	594,309	9,269,596	—	9,269,596
セグメント利益	1,032,362	99,533	1,131,895	△279,112	852,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連結体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△279,112千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,093,213	465,063	9,558,277	—	9,558,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,093,213	465,063	9,558,277	—	9,558,277
セグメント利益	1,376,560	68,789	1,445,349	△296,134	1,149,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連結体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△296,134千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。